

2017年6月20日

ジャカルタ ジャパン クラブ
会員各位

ジャカルタ ジャパン クラブ
海外邦人安全対策連絡協議会

1 最近の政治・治安情勢

5月24日にジャカルタ東部カンポン・ムラユ地区のトランスジャカルタバス停で自爆テロが発生した。今までの傾向では、ラマダン（断食）期間中やラマダン明けに向けて、テロの脅威が高まっていたが、今回の事件はラマダン前であった。また、ラマダン期間に入り、インドネシア国内ではテロリストやテロ計画の摘発が相次いでいる。さらに、ISIL は同期間中にテロを呼びかける声明を発出している。昨年この時期にはバングラデシュのダッカでテロが発生したため、一層の注意が必要である。警察は断食明けの大祭期間も含め、警戒を強化するとのこと。なお、最近の傾向として、警察がテロ行為のターゲットになっていることは明らかである。出来る限り警察施設や警官の詰め所などには近づかないようにしていただきたい。

2 邦人に関わる最近の事件・事故報告

(1) 最近、以下の事件・事案が発生。

日時	場所	被害（未遂状況）
6/11 16時頃	スディルマン通りの MIDPLAZA付近の歩道橋	買い物帰りの男性が、歩道橋の上から降段してきた大柄の女性に道を塞がれ、後ろから現れた男性3名から金を出せと脅された。 6万ルピアを渡したところ犯人は立ち去って行った。怪我等はなかったが、その後、ポケットに入れていたスマホを盗まれたことに気づいた。買い物で両手がふさがっていたため対応も出来なかった。
6/4 午前1時頃	クラパカディン	韓国人男性が、背中を刺され重傷。現在も犯人は逃走中。

【対策について】

- ・歩道橋の使用は極力控えるようにしていただきたい。なお、同事件を受け、大使館より、管轄の警察署に対し、パトロールの強化を依頼した。
- ・ラマダン・ボーナスを狙った犯罪と思われるため、通常以上に強盗への注意が必要。
- ・深夜帯の不要な外出は控えるようにしていただきたい。

- ・2月16日、3月17日付で、邦人の強盗被害に関し、注意喚起のメールを発出している。いずれも白昼の強盗事件であり、十分な注意が必要である。

3 質疑応答，各社（団体）からの報告等

- 当社では、ジャカルタ東部のテロを受けて安全情報の整備を行った。
テロの直後は日本からの渡航キャンセルがあったが、現在は落ち着いている。前回のサリナ・デパート前での事件より影響は少ない。
- テロは防ぎようが無いが、邦人が安全を意識した行動をとるように、案内文を強めにして出す方がいいのではないかと。

⇒大使館としては、テロを含む安全情報の収集・分析を行った上で注意喚起を行っているが、今後とも当地に在留する邦人が事件や事故に巻き込まれないように、適時適切な情報提供を心掛けてまいりたい。ただ、一般犯罪に関する安全情報については、日系企業の経済活動に直接の支障がでないよう店舗名などの固有名詞の掲載は行っていない。
- 6月14日のジャカルタポスト紙に拳銃を使った犯罪が増えているとの掲載があった。インドネシアで拳銃は届出制だが、各パーツを販売し組み立てて犯罪を行っている。これは警察でも制限が出来ないため、大使館で把握している情報を教えて欲しい。

⇒基本的に、邦人には拳銃による脅しを受けた場合には抵抗しないように案内している。インドネシア人が反抗した際に撃たれた事件も承知している。拳銃を違法で所持している可能性は高い。
- 最近、移民局のビジネスビザの申請の際に **E-ticket** を要求されるケースが発生している。
- 労働局の査察があった。6月7日（水）合弁会社先に出向している人間から、労働局が査察に来たと報告があった。外国人に対してインタビューが行われ、その中でジャカルタ以外の地方支店で仕事する機会があるかとの質問があり、出張に行くことがあると回答したところ、就労許可に支店のある地方も登録しないと駄目だと指摘された。主たる就労場所はジャカルタなので、ジャカルタのみを登録していると回答したところ、顔写真を撮って帰った。その後、労働局からは何のコンタクトもない。
- 空港移転についてよく照会を受けるが、現段階で空港移転は決まっていない。日系キャリアは第2ターミナルのままで営業する予定。第3ターミナルは安全面上、冠水や天井の落下などの課題があるためである。

- 5月17日に避難訓練を実施し、安全行動の徹底を指導した。
 今後は、不審者対応と爆破予告への対応を検討している。
 5月27日からのラマダン時期には無駄な外出は控えるように注意喚起している。
 職員が帰宅途中に、高速道路で警官に止められ10万ルピアを要求された。

- 6月19日のスクールバスの帰宅時に歩道橋から投石され、車のガラスが割れた。子供の悪戯の可能性もあるが、警察への報告を行っている。

- 通年では日本人スタッフを30名程度抱えているが、当社が行う事業では150名配置されることになる。4回に分けて派遣される予定であり、来年3月に帰任予定。さらに看護や介護の関係で30名の日本人講師が増える。派遣先では地元のコス（下宿）に住んだり、現地の公共交通機関の利用が増えるためことが多いため、注意が必要である。

以上